

## 減少する人口、増大する財政面での課題

ベネディクト・クレメンツ、カミール・ドゥブチャック、モリシオ・ソト

2015年10月27日

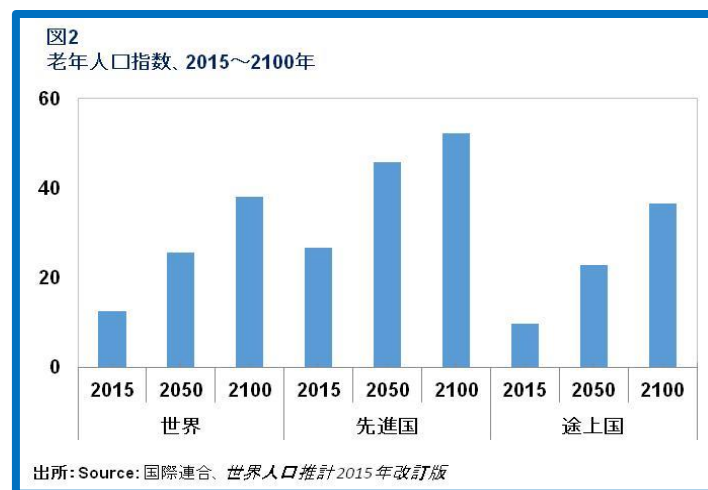
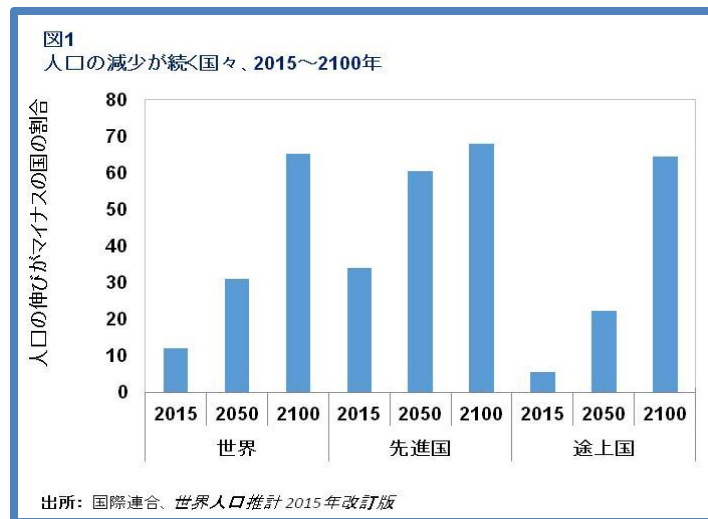
世界中で高齢化が進んでいます。出生率の低下や医療の向上に照らせばこれは驚くにはあたりません。しかし多くの国で、より劇的なことが起こっています。人口が実は減少しているのです。こうした人口の変化は、深刻な財政課題の前触れです。国は一経済発展の度合いにかかわらず—こうした課題にどのように対応すべきでしょうか。

### 支出の大幅増加が結果として考えられる

最近発表された国連の予測によると、今世紀末までに、世界の約3分の2の国で人口が減少するという事です。先進国の約70%、途上国の約65%にあたりま

す(図1)。また高齢化も進むでしょう。世界全体で、65歳を超える人の割合が現在の12%から2100年までに38%まで上昇すると予測されています(図2は、15~64歳人口に対する65歳以上人口の比率である老年人口指数を示しています)。

人口の減少と高齢化というこれら二つの要因は、財政の圧力となるでしょう。現在の政策が変わらなければ、高齢化関連プログラム(年金や医療)への支出が増え、その上げ幅は膨大でしょう。先進国では、支出が今世紀末までにGDPの25%、途上国



では同 16%に達するでしょう（図 3）。結果、厳しい財政が待ち受けている可能性があります。こうした支出により公的債務が持続不可能となり、その他の支出を大きく削減する、あるいは経済成長を阻害する大幅な増税が必要となるかもしれません。

### 人口見通しによる追加的リスク

これまで、人口統計学者が出生率と死亡率の低下を過小評価するケースが多くありました。出生率と死亡率が予測より低ければ、財政変数への影響はさらに一段と大きくなります。たとえば、出生率のさらなる低下だけ

で（若者に対する高齢者の割合が増加することで）高齢化に関連した支出が、今世紀末までに先進国では GDP の 8 パーセントポイント、途上国では 4.5 パーセントポイントさらに増加する可能性があります。寿命の予測以上の伸びの財政への影響がこれに加わります。

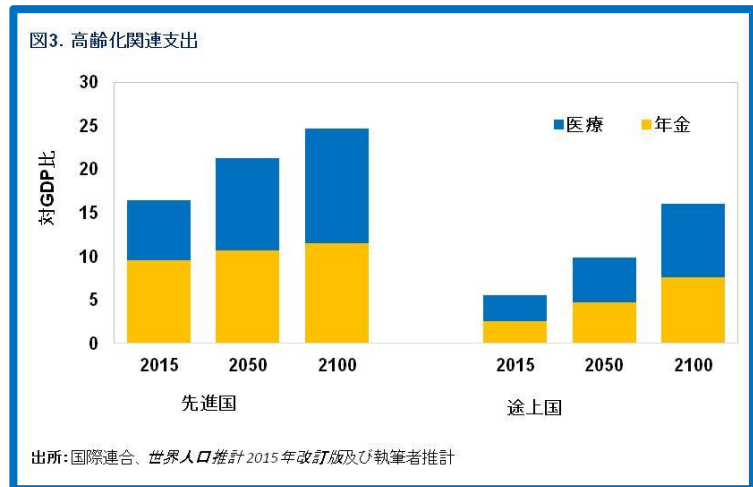
しかし政策を一今一変更することで、後に大きな違いをもたらすことができる

こうした試練の影響は大きく、以下の点を含む多面的なアプローチが必要です。

- 給付金制度改革—早急に着手、しかし段階的なペースで。これにより、世代間で負担を振り分けることになり、政策の反転リスクが減少するでしょう。

喫緊の課題のひとつが医療支出の伸びの抑制で、年金支出と同じように改革が必要です。たとえば、一人当たりの医療コストの伸びが、一人当たりの GDP の伸びと一致している場合、公的な医療支出は 2100 年までに先進国で GDP の 4.5 パーセントポイント、途上国では 3 パーセントポイント減る可能性がある和我々は予測しています。各国はいくつかの方法でその実現に向け取り組むことができるでしょう。たとえば、保険会社とサービス提供者の競争の促進であり、コストをコントロールするためのプロバイダーの支払い制度の改善であり、また、プライマリヘルスや予防衛生の更なる重視や、医療情報技術のより有効な活用などです。

もうひとつの重要な改革は、寿命の伸びに合わせた退職年齢の引き上げです。これまで 10 年間で多くの国が退職年齢の引き上げに踏み切りました。しかし、年金制度を維持するにはこれでは十分でないかもしれません。退職年齢をさらに 5 歳引き上げることで、先進国・途上国の双方で GDP の約 2 パーセントポイント分の



年金支出を節減できる可能性があります。退職年齢の引き上げは、平均的な層より寿命が短い、貧しい人々への適切な対策を伴うべきです。

- 移住を含む人口動態や労働市場に影響する政策。出生率の上昇は高齢化を相殺する可能性があります。これまでの経験から公共政策の出生率に影響を及ぼす能力は限定的です。

一方で、より若い途上国経済からの高齢化が進む先進国への移住が増えることで、少なくとも移住者が高齢となり退職するまで支出圧力が軽減されるかもしれません。この考えは難民関連の圧力下にあるドイツなど一部の欧州の国で取り入れられています。しかし、移住の拡大をより抜本的な給付金改革の代替とすべきではありません。

また、高齢化の影響の緩和で、特に女性や高齢者の労働参加率を改善する措置を検討することもできるでしょう。財産権や相続権、資産所有での男女差に対処し、職を追求し、職を得、あるいは銀行口座を開設する女性の能力を向上させること、また、女性が法的手続きをとり、契約にサインし、世帯主となる権利を定めるなどです。加えて、女性の労働参加の意欲をくじくような、2番目の稼ぎ手の限界税率を上昇させる世帯課税といった財政措置を撤廃することが重要で、日本はそのような政策に最近乗り出しました。

- 税制度の改善とより効率的な歳出。多くの国で人口の変化の高齢化関連支出への影響を完全に相殺することは不可能だということになるでしょう。こうした国では、税制度を強化し年金や医療以外の公的支出プログラムの効率化を図る必要がでてくるでしょう。

課税面では、付加価値税基盤の拡大や多国籍企業の課税の強化、エネルギー価格の適正化とエネルギー使用に伴う環境や他のコストを考慮するためにエネルギー税をより活用する、資産課税を繰り返し行うための機会をより適切に活用する、税のコンプライアンスを強化するなどがあります。

支出面では、エネルギー補助金の削減や、公共投資管理の改善、教育分野も含めた公務員賃金の合理化などで効率性を向上させることができるでしょう。

まとめると、人口の減少に伴う財政課題に対処するためには大胆な改革が必要であり、各国が選択する解決策は様々でしょう。それでも各国は、より長期的に見て何が可能で何がそうでないのか、早急に根本的に考え直す必要があります。今改革に着手することで、各国はより段階的にそしてより政治的に受け入れられる方法で、こうした問題に対処することができるのです。

\*\*\*\*\*



ベネディクト・クレメンツはIMF 財政局の財政政策・サーベイランス課長。それ以前は財政局の支出政策課長。西半球局でも課長を務めブラジルとコロンビアのカントリーチームを率いる。財政とマクロ経済に関する著書多数。



カミール・ドゥブチャックは、IMF 財政局のエコノミスト。公的支出政策の財政への影響の分析を行う。IMF 勤務以前は、欧州委員会、チェコ国立銀行、チェコ財務省に勤務。研究対象は、財政、労働市場、高齢化など。



モリシオ・ソトは、IMF 財政局支出政策課のエコノミスト。社会支出プログラムの財政への影響の分析のほか、様々な支出政策に関する研究を行う。IMF 勤務以前は、ボストン・カレッジの退職調査センターやアーバン・インスティテュートなどで、社会保障関連のリサーチを務める。退職や労働市場に関する論文を発表。